

議会運営委員会 行政調査報告書

1. 日程及び調査先

日 程：令和3年1月29日（金）

調査先：岩手県奥州市

2. 調査事項

議会改革の取り組みについて

3. 参加者 青野隆一委員長 星川薫副委員長

菅野修一委員 塩原未知子委員 鈴木清委員 和田哲委員

4. 報 告

《委員長 青野隆一》

◎岩手県奥州市 『議会改革の取り組みについて』

令和3年1月29日午前10時より、岩手県奥州市議会議会運営委員会様と『議会改革の取り組みについて』をテーマに、オンラインで結んでの行政調査を実施しました。奥州市議会は、討議する議会、議会のICT化、そして提案する議会として先駆的な機能強化の取り組みをされて、議会改革度調査2019の総合ランキング全国第9位を獲得されております。私たち尾花沢市議会としても、少しでも市民に開かれた議会にしていこうということで、一昨年当選した議員14名全員が参加する『議会改革推進委員会』を立ち上げました。今年度は、世界的なコロナ感染症拡大により現地に赴くことができない中、オンラインによる研修会が実現したことは、当議会としては初めての試みであり、極めて意義深い行政調査を実施することができました。

まずは奥州市議会より『議会改革の取り組みについて』の説明があり、これを受けて質疑応答を行う形で進めました。主な取り組みの内容は以下の通りです。

- ①機能強化の取り組み
- ②住民参画の取り組み
- ③情報共有の取り組み
- ④市民に開かれた議会の取り組み（議会広聴・議会広報）
- ⑤市政調査会の事業
- ⑥ワールド・カフェ形式による意見交換会の導入
- ⑦タブレットを活用した議会運営

私個人としては、具体的には次の取り組みについて、私たちの議会にも活かしていきたいと思いました。

- ①予算や決算を審査する特別委員会では、当局の提出した議案に対し必ず付帯意見を付しているほか、昨年度は3つの政策提言を決議しています。
- ②二元代表制である議会の責任から、昨年度は是々非々の議論を通して、2件の議案撤回・再提案、1件の上程見送りがありました。
- ③政策決議提案・政策立案は、議員発議により本会議に提案し、可決後、それを議場において提出します。
- ④単なる議会報告会ではなく、4つの常任委員会ごとにテーマを設け、ワールド・カフェ形式のワークショップで、市民との対話を重視して政策提言につながる取り組みをしています。

予定された時間はあっという間でしたが、今回のオンラインによる行政調査を通して、必ずしも現地調査でなくても、十分に必要とする研修や情報収集ができることがわかりました。さらに、例えコロナ禍にあっても、私たち尾花沢市の議会改革は決して休むことなく前進させていくことができることを確信することができました。

〈副委員長 星川 薫〉

◎岩手県奥州市 『議会改革の取り組みについて』（オンライン方式）

奥州市は早稲田大学マニフェスト研究所の「議会改革度調査 2019」において全国9位（前年68位）になっており、議会改革に大変力を入れて取り組んでおられる。機能強化の取組み・住民参画の取組み・情報共有の取組みに力を注ぎ進められてきた議会改革事例をお聞きし、今後の尾花沢市議会基本条例の制定の参考としたい。

下記に取り組まれている例を挙げる。

◆ 機能強化の取組み

- ・ 議長の所信表明と議会改革
- ・ 討論する議会（二元代表制の役割）
- ・ 提案する議会（政策決議提案・政策立案）
- ・ 議会のICT化（タブレットによるペーパーレス化や情報共有、オンライン会議等）

◆ 住民参画の取組み

- ・ 会議の傍聴（参加）児童・乳幼児の皆さんの傍聴制限を撤廃。高校生の傍聴、アンケート
- ・ 市民との対話（ワールド・カフェ形式のワークショップ）

◆ 情報共有の取組み

- ・ 会議の公開（本会議・全員協議会の資料も公開）
- ・ 政務活動費
- ・ 多様な情報発信（Facebook・TwitterのSNSとFMラジオで議会の最新情報を放送）

上記の内容をご教授していただいた後に闊達な質疑応答がなされ、あっという間の2時間であった。この度、議会としては初めてのオンラインによる視察となったが、委員もコロナ禍の中で充実した内容で研修が出来たことは大いにプラスになり、今後の市議会の在り方や市議会基本条例の制定に大いに寄与するであろう。

《委員 菅野修一》

◎奥州市 『議会改革の取り組みについて』

この度、議会改革度調査 2019 総合ランキング全国第 9 位の奥州市議会の議会改革の取り組みを、オンラインではあるが研修することができ、事前研修を含めて第 1 印象として、議会改革が私たちの 5 年、いや 10 年先を歩まれていると強く感じた。

特に注目したのは、ワールド・カフェ形式による意見交換の導入であった。奥州市議会は議会基本条例を平成 21 年 9 月に制定され、議会報告会に当たる市民懇談会を 13 条で定めている。「議会は議会及び議員の活動原則に従い、市民との多様な意見の交換の場として市民懇談会を行うものとする」と謳われている。

この条例に基づいて懇談会を開催されてきたと思われるが、議会報告に対する質疑や意見要望をいただくことが専らであったと聞く。そのような開催形式では、マンネリ化し、同じ顔ぶれの参加者で、やがて集まる市民も減少してくる状態になってきたのである。そのマンネリ化を打破すべく、早稲田大学マニフェスト研究所からの講師を招いての学習会や、豊田市や多治見市への先進地行政視察等を経て、平成 30 年度からワールド・カフェ形式による意見交換会の導入を果たしたとのことである。

この形式の基本は、ディスカッション（主張や考えをぶつけ合って結論を求める）ではなく、ダイアログ（対話の拡大の中でのアイデアの出し合い）なのであるということを理解することができて、とても有益でありこれぞ民主主義の原点と感動したところである。

全然堅苦しさを感じさせないで、気付いたことを出し合って、その中から市民の皆さんが一番期待している（求めている）政策が議会を通して立案されることは、参加する市民にとっても、ホスト役としての議員としても本当に充実感や達成感、そして満足感に満たされる市民懇談会になるものと確信されるのである。

これまで、議会は当局案件の追認機関のごとく位置づけられてきたことからの脱却が今求められている。奥州市議会で取り組まれた議会改革の一環として、ワールド・カフェ形式による市民懇談会の導入は、まず「市民との対話」から始まり、常任委員会などでの「政策立案」がなされ、そして議会として「政策提言」に至って市の政策として決議に至ることは、正に議会の果たす役割に掲げる議会の権能の強化にあたるものである。

（実績として政策決議に至ったもの 3 案件、政策検討報告書 1 案件）

リンカーンの唱えられた民主主義の理念の言葉を市民に置き換えれば、「市民の市民による市民のための政治」が地方分権の時代に相応しい議会及び議員の活動原則によって開かれた議会として一層進展されるものと歓迎したい。

まず、尾花沢市議会は目前の課題として、議員政治倫理条例の制定、そして議会基本条例の制定を目指し議員間討議を尽くして全会一致での今期内成立を図るべきである。

結びに、奥州市議会に敬意と感謝を申し上げ所感と致すところである。

《委員 塩原未知子》

◎岩手県奥州市 『議会改革の取り組みについて』

この度は、コロナ禍にあって、尾花沢市議会初のリモート行政視察を行った。

岩手県奥州市さんの指導の元、当市議会初めての試みだったが庁舎3Fのいつもの会議室からインターネット越しにZoomを使ってミーティング（リモート会議）を行った。2時間みっちりの中身の濃い行政調査が体験できた事は、コロナ禍のおかげではあるが、基幹産業が農業の奥州市、コロナ禍が収束したあかつきには、ご指導いただいた奥州市の市議会にお礼に出かけたいと思います。多くの学びをありがとうございます。



<https://www.city.oshu.iwate.jp/site/gikai/>

https://twitter.com/oshu_gikai/

<https://www.facebook.com/oshu.gikai> (FB 広報にても確認出来ます)

議会改革の先進地、奥州市議会からの説明は、オンラインでの距離を感じさせない丁寧な説明と資料の充実さはもとより、その内容の深さに改めて感心した。開催10分前の事務局の緊張間はあったが、はじめは手元にプリント出力した資料に目を通す委員が多かったようだが、後半はインターネット越しに、スクリーンの先の相手との表情を確認しながら、声と資料映像は、手元のPCで拡大した文字ではっきりと見られる便利さに、改めてこれからの議会改革の一步を進めるタブレット議会の実体験をしたような感じだった。

通常の視察よりもタブレット議会を目途に、庁舎内のネットワークや、議会のZoom活用の可能性を知ることが出来た事は禍転じて、通常ではない行政調査の方法もデジタル技術の活用で参加した委員6名全てが十分な手応えと成果を感じ成果は十分だった。

(1) ワールド・カフェ形式の市民懇談会

参加者に気軽に参加してもらうため、まるでカフェに来て普段の思っている事を話しやすい雰囲気を出し、アイデアや意見を公聴する方法や「音楽」と「飲み物」と「気軽に集まれる場所」で「結論をもとめず」参加者が意見を出安くする手法は、当市議会でも「議会だより」モニター制などで取り入れ、早

速公聴活動を行いたいと思った。

(2) ラジオ放送「電波に乗せて！奥州市議会」

はじめは週1回の放送だったようだが、今は隔週で市民の関心ある事項を議会目線でラジオ放送を継続している事に大変驚いた。議員の意識の高さと、世代を超えて一人でも多くの市民に伝えたいとの深い思いが見てとれる。

当議会で同じ活動はなかなか難しいが、市民に伝える手法は議会日より編集委員会を常任委員会に格上げする事が先かかもしれないと思った。

(3) 市民説明会

奥州市では議会報だけでなく市民に対しての公聴をラジオ放送の他、説明会も開催し、積極的に市民と対話する場、開かれた議会を目指している。開かれた議会に改革するために当議会でも今後検討が必要と感じた。

(4) 行政の公文書ネット公開

一般質問のQRコード公開はもちろん、全員協議会（議員と執行部の情報交換時）の資料のネット公開は、守秘義務のある個人情報など以外はほとんど公開している。公文書公開のきっかけは、資料が無い状態での議会中継では、一般質問の中での質疑応答が不鮮明だとのことからの情報公開だったようだった。また、議会日よりスマホのアプリ「マチイロ」で気軽に見られるようにし、積極的にSNS等でも情報発信を行い、若手の購読誘導に重視したデジタル化（DX）を積極的に取り入れている。

全員協議会の資料など当市でも市民にデジタルでの公表も必要な時代だと感じる。コロナ感染防止のため極力集会や大人数での会合を控えなければならない現状を鑑みれば、大事な決定をする前に「様々な角度からの熟議」が必要なため「正しい資料」こそ、デジタル情報で公開すべきであると感じた。

(5) タブレット議会にいたるデジタル化（DX）のあゆみ

導入当時は、PCやスマホ等に不慣れが議員はいたが、約半年ほどで活用までスムーズで、しばらくは印刷物との併用を行っていたが現在は全てデジタル化したという。4年に1度の改選期を繋ぐためには事務局の継続したサポート体制も必要であると思った。

◎まとめ デジタル化にあたって最も重視すべき点

尾花沢市庁舎内、会議室のネットワーク環境についてもっと調査が必要だと実感。

当議会も、急ぎデジタル化を進めたい。豪雪でもコロナ禍でも議論を止めてはならない。今回の学びでもっとも印象的だった事は「最大の効果は、ペーパーレスよりは、事務局の作業軽減とコロナ禍にあつての協議の継続。議論を止めない事だった」という。議会だけでも執行部だけでも行政のDXは成果が上がらないと言う。一気に変革はできなくても、まずははじめてみる事から。本会議のネット中継も様々心配ごとがあつても、あつと言う間に、あたり前の事になった。今回のZoomでの行政調査もやってみれば簡単。これから挑む尾花沢市のタブレット議会も、学校のGIGAスクールと同様、議会のデジタル化を加速する事を確信した。

また、3月7日まで緊急事態宣言が延長になった。首都東京に今までのように簡単に行き来できない状態だ。毎年行なっている国会への陳情は2年連続でコロナ感染防止のため上京できていない。議会こそいち早くDXを進め、あらゆる災害時の業務継続を検討すべき時である。また、道具としての端末も議員の活動をサポートする道具としての役割を十分に満たす必要があるが、ネットワークの安定的なインフラ整備は必需品。業務の内容に関してはルールもセキュリティーも重要である。

(1) 安定したネットワークのインフラ整備と調査 (開催中12回通信不安定)

(2) 議会のデジタル化に必要な使用ルールづくり

議会にあつた仕様(資料作成、公聴会、会報誌、SNS、リモート会議等)

端末の活用範囲(公務の中で個人使用のPCの活用の範囲)

※現在、議場、議会中にデジタルツールの持ち込みは禁止となっている

(3) 情報モラル(法規制の遵守と一般的なルール)

情報発信に関する知識とルールづくり

(4) 端末の使用方法

使えない、道具が無いではそもそも対応できない。

その他様々あるがまずは使ってみる事だと強く感じた。



《委員 鈴木 清》

◎岩手県奥州市「議会改革の取組みについて」

「議会改革調査 2019」ランキングで前年 68 位から、9 位へと上昇した東北唯一のベストテン入りの奥州市議会の取組みを、コロナ禍のためオンラインで行政調査を行った。

議会基本条例を推進力に！

奥州市は平成 18 年、水沢市・江刺市・前沢町など 5 市町村が合併し誕生。平成 21 年に「奥州市議会基本条例」を制定し、議会の活性化が図られてきた。（議員定数 28 名、4 常任委員会）10 年過ぎた現在、去年から基本条例の検証作業も始まっている。尾花沢市議会は基本条例を策定中なので、大いに学び議論し、そのエネルギーで議会改革を推進していきたい。注目される奥州市議会 9 位は議会改革の 3 部門の中でも「議会機能強化の取組み」が全国 2 位、特筆すべきものを二点を取りあげたい。

a. 提案する議会（政策サイクルの形成）

各常任委員会が取組んだ「政策提言」について、ガイドラインを策定し、「政策決議提案」としてまとめ、市民の声を政策へつなげている。この政策サイクルの形成こそが、私たち市議会で圧倒的に欠けている機能であると思われる。

b. 市民とのワールド・カフェ形式の対話

私たち市議会が苦手としている「議会報告会」などの市民との対話を、奥州市議会は大変ユニークな取組みの「ワールド・カフェ形式」市民と議員の懇談会を行っている。従来のディスカッションという形式は主張をぶつけ議論し、結論を求めるやり方だが、ダイアログは、結論を求めず、テーマに関して様々アイデアを出し合う対話の形式だ。小グループでアイデアを出し合い、各グループをワールドとして見立て、旅人（市民）が回って収穫し、共有するというものだ。茶菓子・BGM付きの気楽で楽しいワールド・カフェならば、本市でもすぐにまねてみたいものだ。

以上 2 点、特筆するが、やはり「議会機能強化」「市民参加」「情報共有」の 3 部門を相乗作用させて、議会改革を行ってきたことがわかる。本市も議会基本条例を制定し、それを推進力にして議会改革を行っていきたい。

《委員 和田 哲》

◎岩手県奥州市 『議会改革の取り組みについて』

奥州市では、約2年間にわたって作り上げた「奥州市議会基本条例」が、平成21年9月に制定された。この条例を基に奥州市では、議会の機能強化・住民参画・情報共有など議会改革への取り組みや、議会公聴・議会広報などの市民への開かれた議会への取り組みも、先進的かつ意欲的に行われている。その結果、早稲田大学マニフェスト研究所による「議会改革度調査2019」の総合ランキングでは、全国9位を獲得しているが、前年ランキング68位であったことから、飛躍的に実績を上げられたことがわかる。

奥州市議会基本条例の第14条では、「地方分権時代における議会の在り方を常に議論しながら、議会の活性化が図られるようにしなければならない」としており、議会活性化へ向けて議会内組織をフル活用して議会改革に取り組んでいる結果が、上記のランキングへと結びついていると思える。

さらには、提案する議会として政策サイクルを形成しており、こちらは令和2年に開催された第15回マニフェスト大賞優秀マニフェスト推進賞〈議会部門〉において、最優秀賞を受賞されている。サイクルを軸に、常任委員会でのテーマ設定による『活動目的の統一』や、市民と議員による懇談会やグループワーク（ワールド・カフェ）による『住民参画の討議』、また、タブレット導入やSNSの活用でICT推進を図ることによる『情報公開の充実』などの歯車が噛み合うことで、議会や行政を動かす大きな動力を生み出している。

このように、地方分権時代では二元代表制がいかに機能しているかで、まちづくりに大きな開きが生じてくると感じている。前回、当委員会で行政調査を行った群馬県桐生市議会でも、常任委員会による政策提言や議会報告会などの議会改革が先進的であった。よって、今回のオンラインによる奥州市の行政調査は、尾花沢市の議会改革推進にとって大変有意義なものであり、今後の取り組みに活かしていきたい。